

新潟市における行政と医師会、病院の一体的な取り組み

新潟市医師会 副会長
新潟市在宅医療・介護連携センター長
新潟市医師会在宅医療推進センター長
永井 明彦 *Akihiko Nagai*

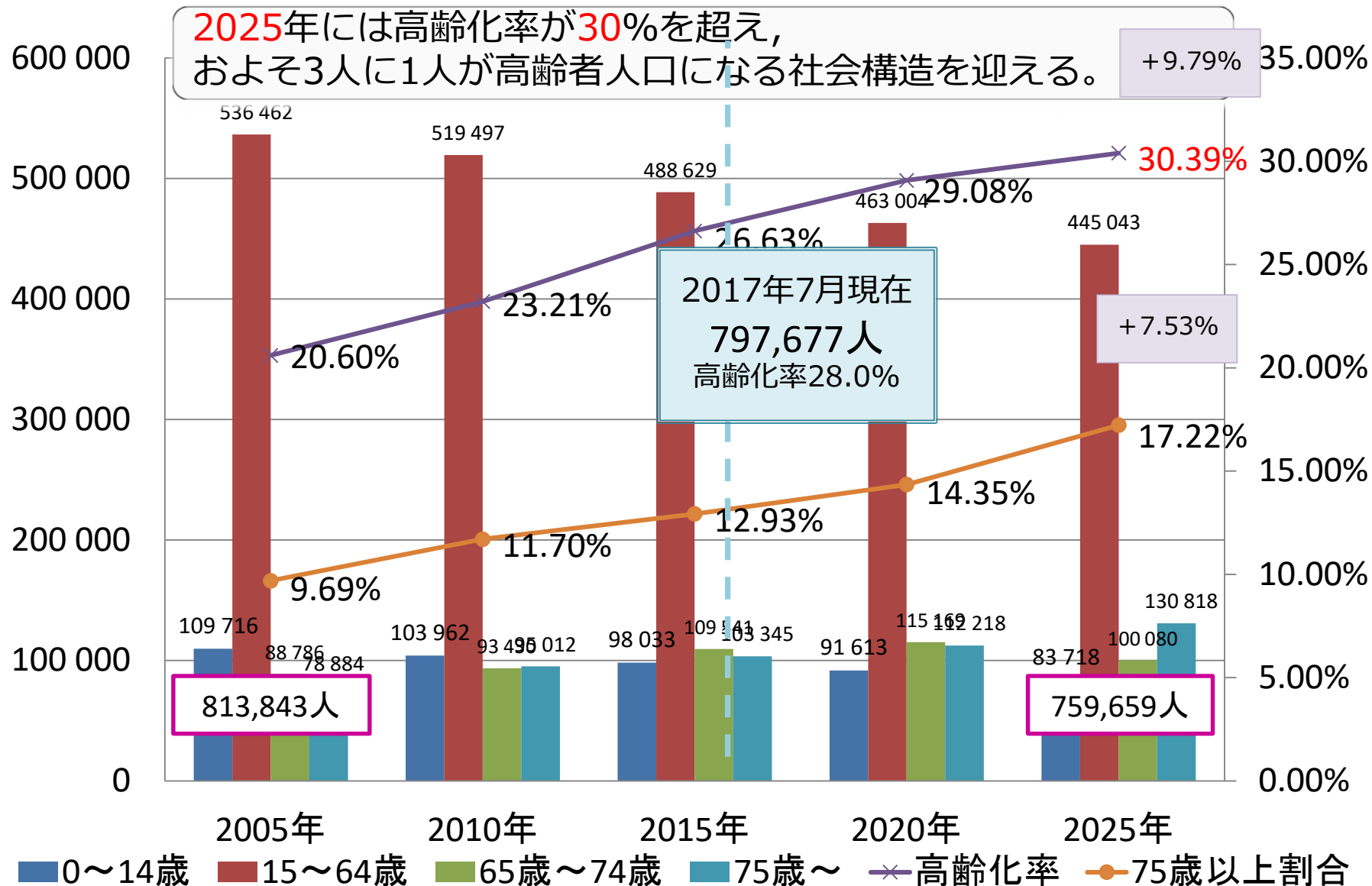
新潟市の概要

総人口	797,677人
総面積	727km ²
高齢者人口（65歳以上）	223,632人（28.0%）
後期高齢者人口（75歳以上）	111,331人（14.0%）
一般診療所／在宅療養支援診療所数	655／48
訪問診療可能な診療所数	158
病院数（医療圏病院数）	44（50） ※五泉市，阿賀野市，阿賀町
地域包括支援センター数	27
要介護認定者／認定率	40,000人／18.4%

（平成29年7月1日現在）



新潟市の概要 (将来推計人口：H22年国勢調査)



新潟県と新潟市の医療資源

- 新潟県医師数：205.5人/10万人（全国で**43**位）
新潟市医師数：280人/10万人（政令市で11位）
- 県の在宅療養支援診療所数：5.2/10万人(**47**位)
市の在支診数：5.24/10万人（政令市：13.58）
- 県の在宅療養支援病院数：0.21/10万人（**最下位**）
在宅療養支援病院：12
（新潟市の在宅療養支援病院：**4**）
在宅療養後方支援病院：8
（新潟市の在宅療養後方支援病院：**2**）
- ※ 新潟市の訪問診療実施診療所数：**16.96**/10万人
（政令市平均：19.0/10万人）

24時間対応：在宅療養支援

- 在宅療養支援診療所（在支診）の現状
 - ①従来型：全国での届出は在支診の**79.8%**
 - ②機能強化型
 - 単独型：常勤医が3→**2**名なら届出増加？
 - 連携型（**17.5%**）：連携困難（商売敵？）
- “地域包括ケア病棟”：1年間で**1.44**倍に増加
- 訪問看護ステーション数：直近5年間で**1.4**倍に↑
⇒要件緩和・待遇改善が必要
- 新潟市の在宅死亡率の低下と施設での看取り増加
 - ※ 居宅系介護施設：医師の少ない市の郊外で増加
⇒医療資源と介護資源のバランス良い整備必要

新潟市医療計画 在宅医療部分抜粋

施策の展開

- ◆ 在宅医療は全ての階層が有機的に繋がることが重要であり、必要な施策も全ての階層にあったものが必要

主な施策

拠点の整備

- ◆ 在宅医療の相談窓口や人材育成、多職種連携強化を担う拠点整備を検討

関係機関の連携促進

- ◆ 救急医療機関も含めたITによる患者情報の共有化ツールの作成を推進

人材確保

- ◆ 区ごとの多職種による地域リーダー研修会を実施

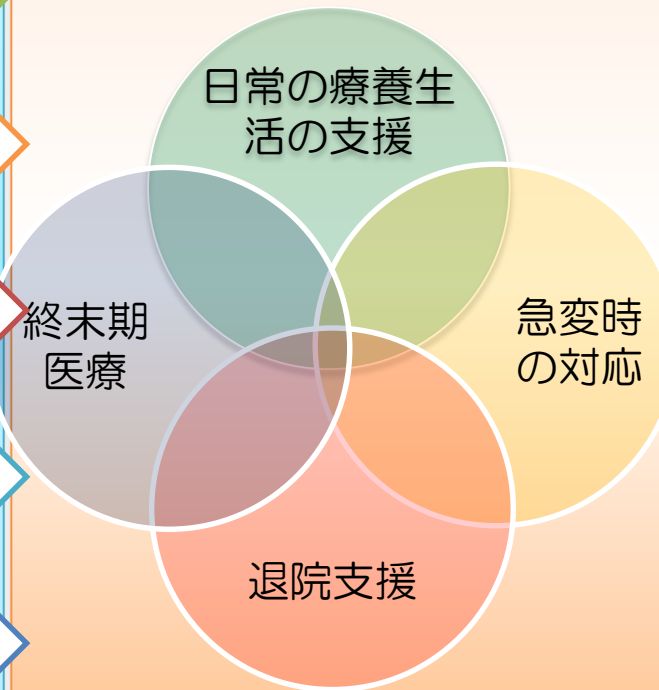
市民への普及啓発

- ◆ かかりつけ医の普及などを図るため市民フォーラム等を開催

地域包括ケアシステムの構築

- ◆ 第6期介護保険事業計画で検討

在宅医療推進 4つの柱



在宅医療推進事業の変遷

1) 地域医療再生基金（平成26～27年度）

新潟県在宅医療連携モデル事業（県内5ヶ所）

①新潟市在宅医療連携拠点事業（2つの連携拠点）

②新潟市医師会IT連携事業（IT連携運営委員会設置）

医療介護情報共有ICTツール：Net4U→SWANネット

2) 介護保険法による地域支援事業（平成27年度～）

新潟市在宅医療・介護連携推進事業

3) 地域医療介護総合確保基金（“新基金”平成27年度～）

I 地域医療構想の達成に向けた医療機関整備：4.9 億円

II 居宅等における医療の提供に関する事業：0.8 億円

①在宅医療推進センター整備事業（平成27年11月～）

②ICT連携システム整備事業：SWANネット新規導入募集

III 医療従事者の確保に関する事業：12.4 億円

新潟市在宅医療連携拠点モデル事業

- **地域医療再生基金**を活用した新潟県在宅医療推進モデル事業
(本市を含めた県内5箇所が採択を受け実施)
- 「新潟市在宅医療連携拠点整備運営委員会」にて検討，進捗管理，
検証（H28.3.31まで）

[診療所型]



斎藤内科クリニック

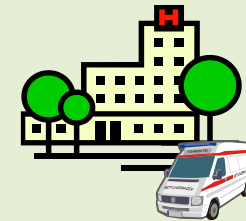
[対象地域]

北・東・中央区の一部

[特徴]

- ◆ 医療福祉資源が多数存在することで，連携構築することに困難が生じている。
- ◆ 高齢者数自体は多いが，人口10万人対高齢者数では少ない

[病院型]



済生会新潟第二病院

[対象地域]

西区

[特徴]

- ◆ 医療福祉資源が限られており少ない機関が幅広い範囲を対応しなければならない。
- ◆ 高齢者数自体は少ないが，人口10万人対高齢者数では多い

新潟市在宅医療連携拠点整備運営委員会

カテゴリ	方策	業務内容	
多職種連携	顔の見える関係づくり	<input type="checkbox"/> 地域連携における課題を抽出 ↓ <input type="checkbox"/> 抽出した課題をカテゴライズ ↓ <input type="checkbox"/> カテゴリー化した課題ごとに方策案を検討 ↓ <input type="checkbox"/> 方策ごとに2つの拠点において実施する業務を決定 ↓ H26～H27の2年間 計画業務を実施	
	多職種連携の仕組みづくり		
	課題解決策の抽出		
	情報共有ツールの作成・活用		
人材育成	在宅医療従事者の育成		
	在宅医療従事者の負担軽減体制構築		
情報	医療・介護資源の把握, 活用		
	情報提供, 情報公開		
普及啓発	普及啓発		
相談窓口	在宅医療総合相談窓口の設置		

在宅医療連携拠点整備運営委員会で作成した業務計画書が、現在の在宅医療・介護連携センター・ステーション業務計画書のベースとなっている。
(ア～クは後付け)

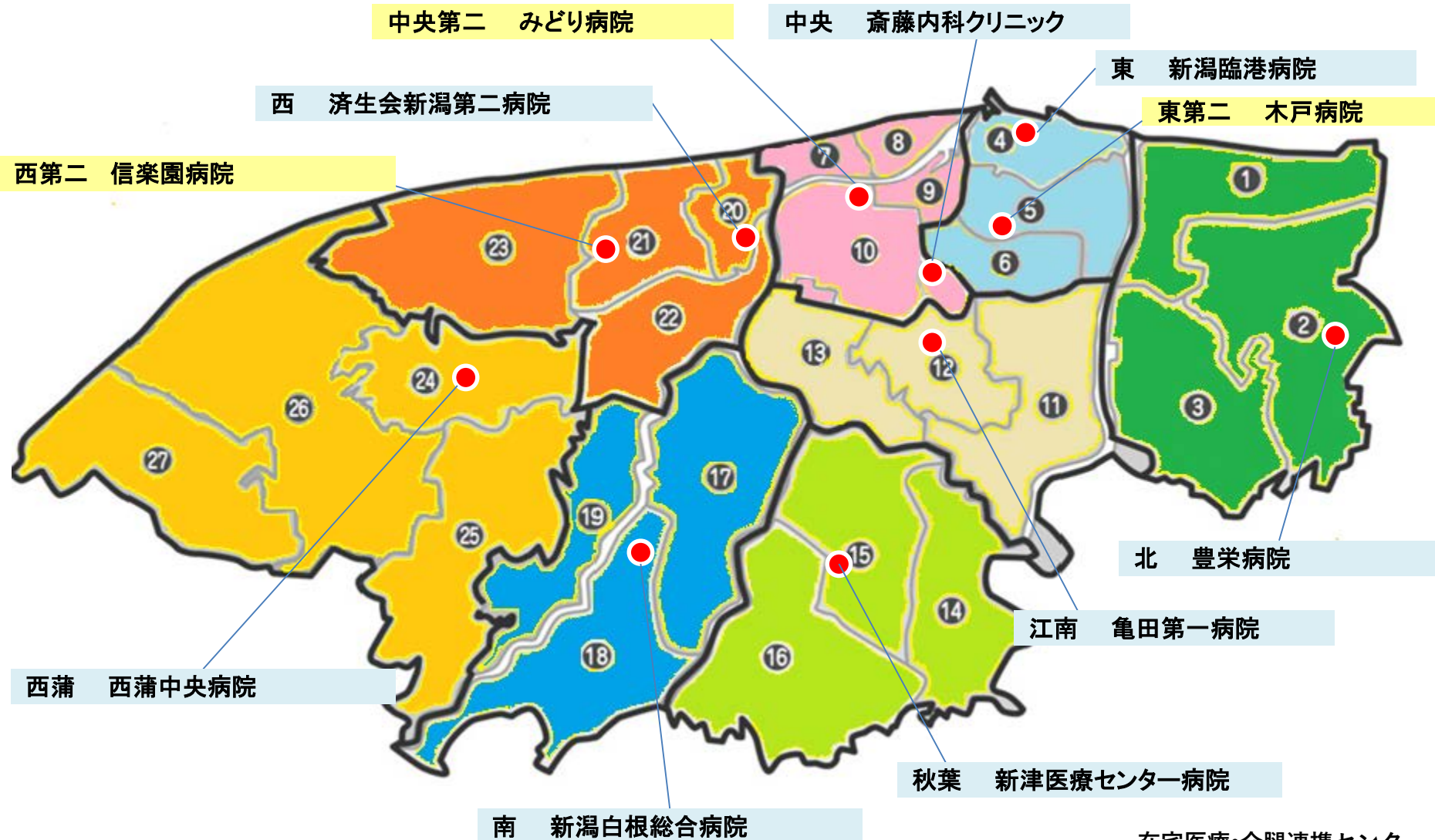
新潟市在宅医療・介護連携センター/ステーション

センター/ステーション名	医療機関名
新潟市在宅医療・介護連携センター	新潟市医師会
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 北	豊栄病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 東	新潟臨港病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 東第二	木戸病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 中央	斎藤内科クリニック
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 中央第二	みどり病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 江南	亀田第一病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 秋葉	新津医療センター病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 南	新潟白根総合病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 西	済生会新潟第二病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 西第二	信楽園病院
新潟市在宅医療・介護連携ステーション 西蒲	西蒲中央病院

	MSW	看護師	保健師	介護支援専門員	事務・SE
センター	2		1		1
ステーション	15	5	1	1	4
計	17	5	2	1	5

新潟市在宅医療・介護連携センター/ステーション

在宅医療・介護連携ステーション



在宅医療・介護連携センター
(新潟市医師会在宅医推進室内)

新潟市内の在宅医療ネットワーク

在宅医療ネットワーク 20団体（H28年12月現在）

★印：新潟市在宅医療ネットワーク活動支援事業補助金活用

★山の下地域包括ケアネット

●ぼーちゅらかネット

★北地域在宅医療介護支援ネットワーク

●北区医療と介護のささえあいネット

（ござれやネット）

★にいがた在宅ケアねっと

★しもまち地域連携ネットワーク

★関屋・白新地域ケアネット

★にいがたみなみ在宅ネットワーク

●認知症支援ネットワーク（とやのがたネット）

●にいがた西区地域連携ネットワーク

★西区地域口腔見守りネットワーク

●にしく赤・坂ネット

西区

中央区

東区

北区

江南区

西蒲区

南区

秋葉区

★新潟市薬剤師会在宅医療委員会

★緩和ケアリンクにいがた

（市内全域）

★西蒲区在宅医療ネットワークの集い

●南部地区在宅医療連絡会

（南区・西蒲区）

●江南区在宅医療・福祉ネットワーク

★大江山横越地域包括ケアネットワーク

★新津地域医療福祉連携運営委員会

★南区保健医療福祉のつながりを深める学習会

新潟市在宅医療・介護連携センター/ステーション

医療・介護関係機関

- ・ 医科、歯科診療所
- ・ 病院
- ・ 調剤薬局
- ・ 訪問看護ステーション
- ・ 訪問リハビリテーション
- ・ 居宅介護支援事業所
(介護支援専門員)
- ・ 介護事業所
- ・ 老人保健施設
- ・ その他事業所



利用



切れ目のない
医療・介護
サービス



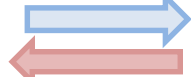
利用者

(患者・家族)

相談

支援

相談



支援

相談

支援

連携

地域包括支援センター

連携

対応する地域に所在する全ての
地域包括支援センターと連携

関係団体

- ・ 在宅医療ネットワーク
(H28年12月現在20団体)
- ・ 県、近隣市町村
- ・ 市医師会、
市歯科医師会
その他職能団体等

連携

実施主体

新潟市

- ・ 地域医療推進課
- ・ 地域包括ケア推進課
- ・ 各区役所



在宅医療・介護連携ステーション (新潟市在宅医療・介護連携推進事業)

- ◆ おおむね各区単位に設置
- ◆ 基幹型として新潟市医師会内に「在宅医療・介護連携センター」を設置

<職員>

介護保険の知識を有する看護師・医療ソーシャルワーカー

<主な機能・役割>

- 地域の医療・介護関係者等からの在宅医療・介護サービスに関する相談を受け付ける
(市民からの相談は原則、地域包括支援センターが対応)
- 地域包括支援センターや在宅医療ネットワーク等と連携し、医療と介護の『顔の見える関係づくり』をサポートする

<具体的な取り組み>

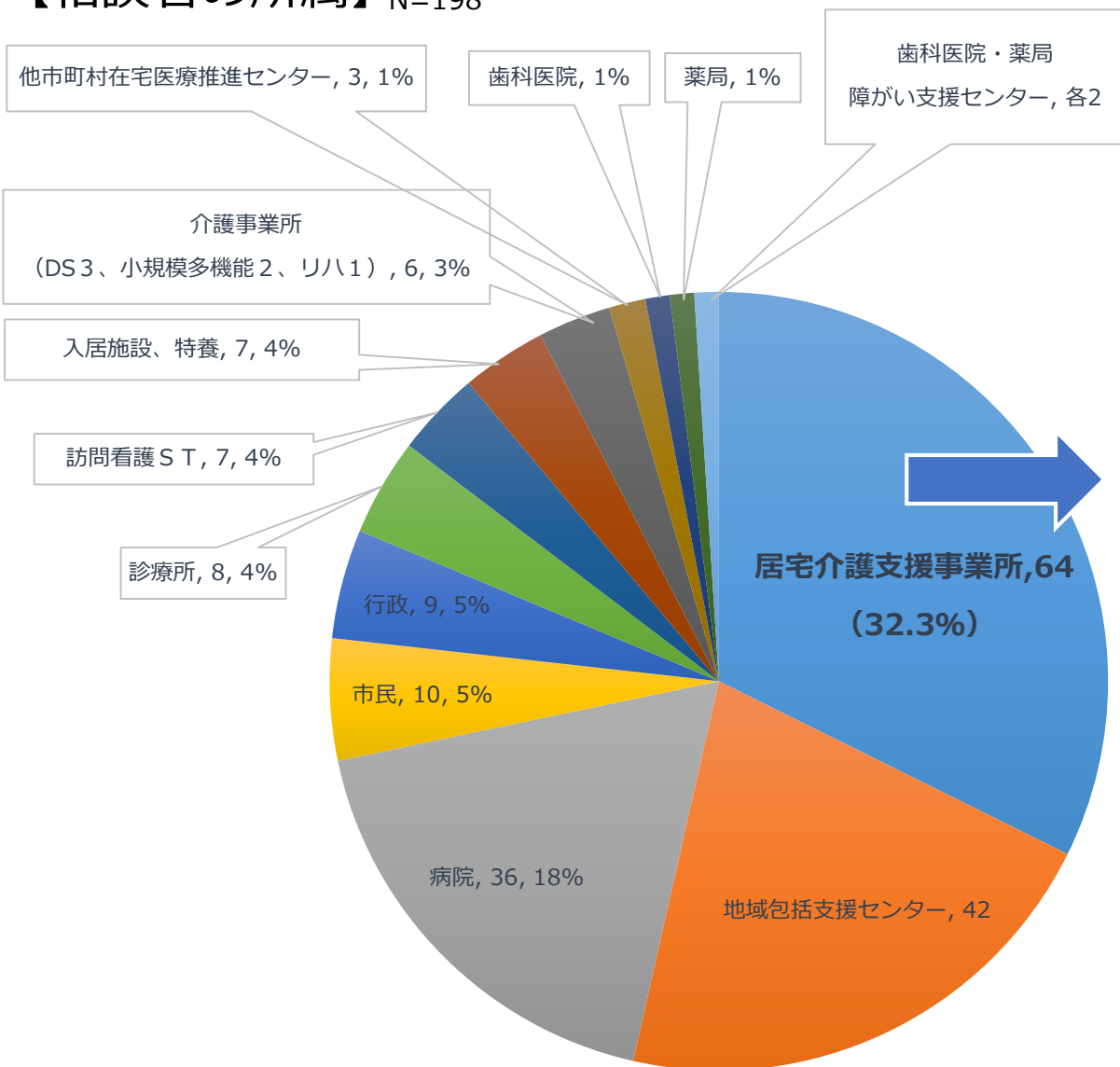
- 多職種顔の見える関係づくり
- 各種研修・勉強会の開催
- 市民啓発
- 医療・介護関係者への相談支援、情報提供

～医療と介護の連携をサポート～



関係機関からの相談内容の内訳

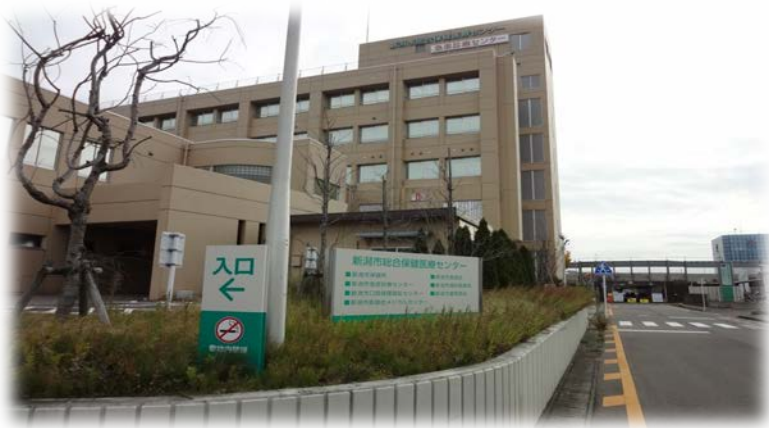
【相談者の所属】 N=198



居宅支援事業所からの相談内容	
訪問診療に関すること	10
往診に関すること	10
ショートステイ中の医療について	8
他科、他医療機関への変更について	5
病状管理に関すること	4
療養型の選定や手続きに関すること	4
訪問看護に関すること	3
透析患者のショートや通院方法	3
難病に関する制度、入所、レスパイト	3
ケアプランの相談	3
精神科疾患への対応	2
専門医療機関の紹介	2
医師の介護保険制度に関する理解について	2
医療スタッフとの関わり方	2
転院・入所先について	2
その他	6

新潟市医師会在宅医療推進室とは

(新潟市在宅医療・介護連携センター/新潟市医師会在宅医療推進センター)



■設置について

新潟市医師会内に、新潟市在宅医療・介護連携推進事業と地域医療介護総合確保基金事業から成る両センターを設置、一体的・効率的に運営

■配置職員（※両センタースタッフは兼任）

センター長	永井 明彦
MSW（医療ソーシャルワーカー・社会福祉士）	斎川 克之
看護師（保健師・地域看護専門看護師）	細道奈穂子
事務（システムエンジニア）	今井 哲夫
MSW（医療ソーシャルワーカー・社会福祉士）	大泉瑠理子

■主な業務

- ・円滑な事業実施に向けた運営・企画・調整・連携
- ・センター/ステーション会議の開催
- ・他市町村・各関係機関との連携構築
- ・在宅医療ネットワーク事務担当者会議の開催
- ・在宅医療ネットワーク情報交換会の開催
- ・医療・介護連携ガイドライン作成
- ・情報共有システム（ICT利用）の構築・運用・利活用
- ・医療・介護連携に関する病診/病病連携会議の開催
- ・市民フォーラム（公開講座）の開催
- ・医療資源調査・アンケートの実施・ホームページ開設



※【センター：基幹型】在宅医療・介護連携センター（医師会内）、【ステーション：サテライト型】在宅医療・介護連携ステーション（各区）

平成29年度 新潟市在宅医療・介護連携推進事業 業務計画

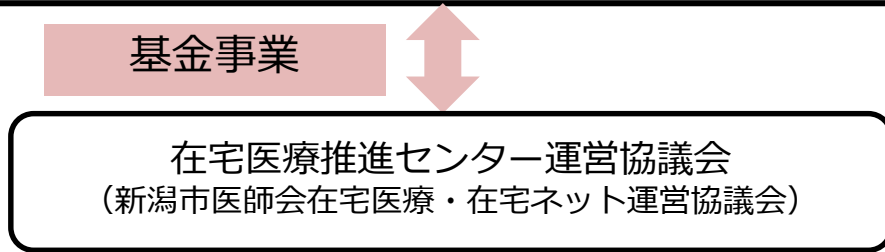
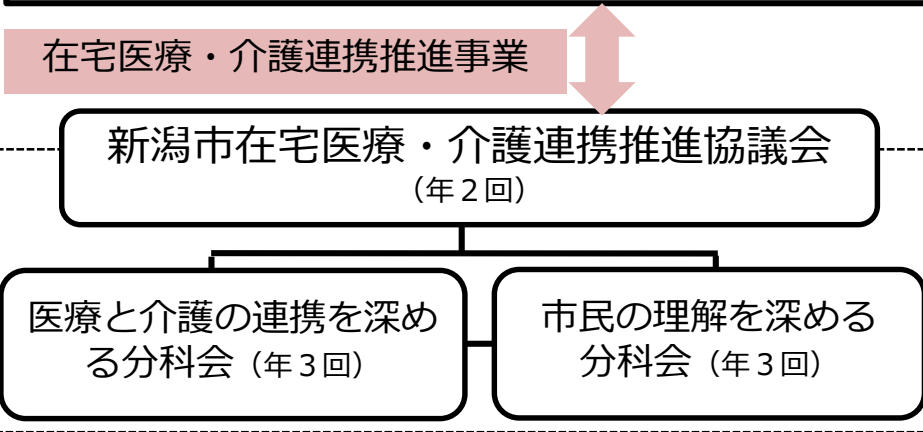
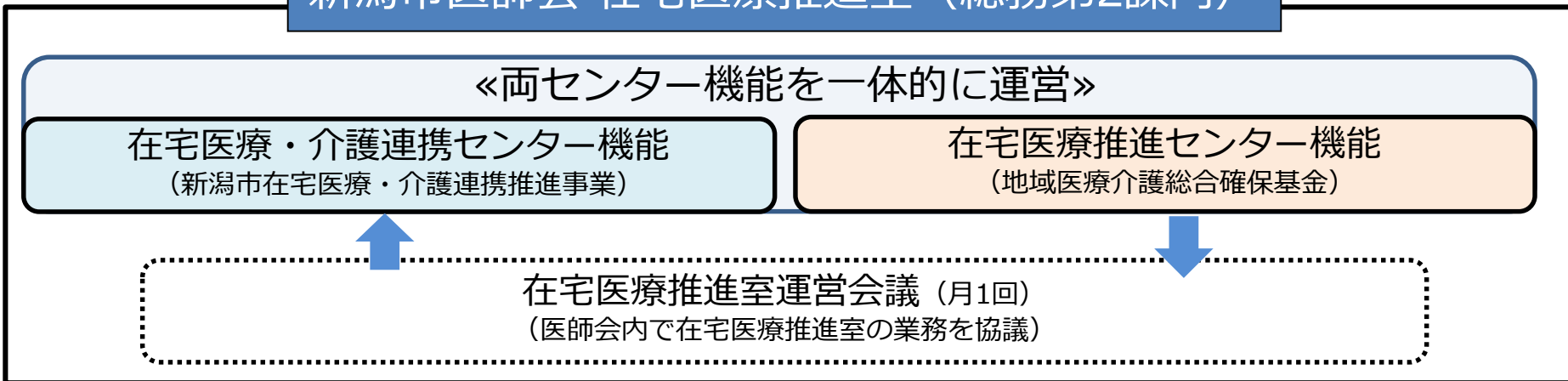
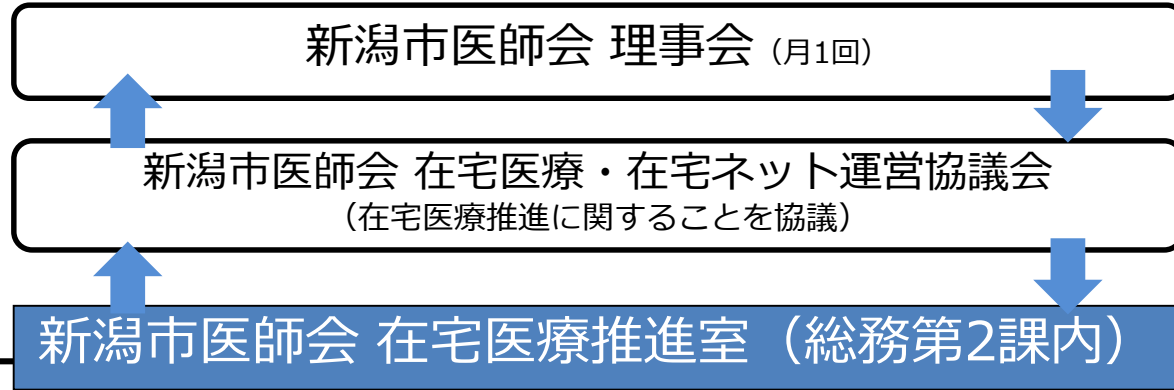
項目	具体的な取り組み	年間実施等回数	実施年度			実施主体			特記事項 (H28との変更点等)
			H27	H28	H29	センター	ステーション	市	
(ア) 地域の医療・介護の資源の把握	1 医療資源情報管理、マップ管理			調査	管理更新 追加調査	○			H28 調査済 H29は更新管理等(一部追加調
	2 地域医療・介護連携に関する実態調査(アンケート)の実施	年1回				○			
(イ) 在宅医療・介護連携の課題の抽出と対応策の検討	3 在宅医療・介護連携推進協議会設置・開催	全体会 2回 分科会 5回						○	
	4 ステーション業務の統括・調整					○			
	5 関係機関との連携調整・連携のしくみづくり					○			
	6 センター・ステーション会議の実施					○			
(ウ) 切れ目のない在宅医療と在宅介護の提供体制の構築	7 地域医療連携強化事業					○			新規事業 在宅医療推進センターと連携
	8 訪問看護普及啓発事業							○	新規事業
(エ) 在宅医療・介護関係者の情報の共有支援	9 ステーション業務マニュアル更新管理			作成	更新	○			
	10 在宅医療・介護連携ガイドライン作成(検討)			(C)	(市)			○	実施主体 センター → 市
	11 情報共有ツール利用促進研修会			(ST)	(C)	○			実施主体 ST → センター (実施内容によりSTと連携)
(オ) 在宅医療・介護関係者に関する相談支援	12 在宅医療・介護連携を支援する相談窓口の運営					○		○	
	13 医療・介護関係者からの相談対応等							○	
	14 地域包括支援センターとの連携・支援							○	
	15 地域ケア会議など関係会議等への参加・情報提供							○	
(カ) 医療・介護関係者の研	16 在宅医療ネットワーク事務担当者会議	4回				○			
	18 ご当地連携研修会	年6回 (×11ST)						○	「連携研修会」と「医療・介護事業所出前セミナーを一体化。年6回とし、地域のニーズに即した研修会、情報交換会を実施
(キ) 地域住民への普及啓発	19 在宅医療・介護の市民出前講座「医療と介護のおさがる座談会」	随時 (申込対応)		(ST)	(ST, C, 市)	(○)	○	(○)	
	20 在宅医療・介護の区民公開講座(おおむね区域)	年2回 (×11ST)					○		新規事業 おおむね区域を対象に企画型で実施
	21 在宅医療・介護のナイトスクール(おおむね区域)	年8回						○	新規事業 夜間・休日開催
	22 市民公開講座「在宅医療・介護市民フォーラム」(市域)	1回					○		
	23 在宅医療・介護に関する普及啓発冊子の作成・配布	10,000部					○		H28 新規作成 H29は更新等 H28作成済 H29は管理更新等
	24 センターホームページ運営・管理			作成	更新	○			
(ク) 在宅医療・介護連携に関する関係市区町村の連携	25 近隣市町村センター情報交換会の開催(参加)	1回 (その他随時参加)				○			

センター(医師会)・ステーション(病院)・市(新潟市)



新潟市医師会在宅医療推進室とは

(新潟市在宅医療・介護連携センター/新潟市医師会在宅医療推進センター)



新潟市医師会在宅医療推進センターの取り組み

医療連携ネットワーク構築（病病～病診連携）

1) 新潟地域病院連携会議

- ・新潟医療圏での病院間連携に関する課題の協議（市医師会と新潟大学病院が主催）
- ・講演会などの研修体制整備と連携実務者部会の設置

2) 医師（診療所・病院）向けの研修会の開催

- ・在宅診療医ネットワークと新潟市医療連携強化学業とのタイアップで推進
- ・安定した医療連携体制整備について協議：①緊急時受入れ態勢、②退院時カンファ
③ICTの活用について、④在宅医療ネットワークへの参加要請 等

	開催日	内容
○新潟市全体での開催		
第1回	平成28年8月27日	「静岡市の医療連携（病診連携と在宅医療）」 講師：静岡市静岡医師会 会長 袴田 光治 先生
第2回	平成29年3月26日	「岡山市北部地域病診医介連携ネットワーク」 御津医師会 会長 大橋 基 先生 「岡山市における医療・介護連携の取組み」 岡山市保健福祉局 審議監 福井 貴弘 先生
○区単位での開催		
西区	平成29年3月3日	「診療所と病院の医師向け研修会 —西区における医療連携を考える！—」 1) 「医療介護連携における新潟市と新潟市医師会の一体的な取組み」 新潟市在宅医療・介護連携センター センター長 永井 明彦 先生 2) 「救急医療を取り巻く最近の情勢について」 新潟市消防局 3) 「西区における病院間の連携強化に向けて—地域連携室の取組み—」 西区病院連携実務者の座談会 【主催】新潟市在宅医療・介護連携センター・新潟市医師会在宅医療推進センター 【共催】新潟市在宅医療・介護連携ステーション西



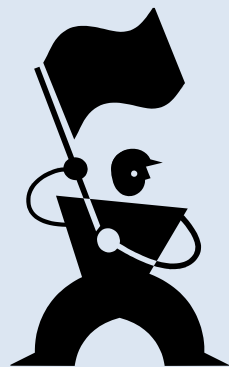
在宅医療・介護連携推進の取り組み

重要なポイント = 「医師会」と「市町村」 出典：東京大学医学部在宅医療学拠点

〔いずれもその役割を果たすことのできる地域では唯一無二に近い存在〕

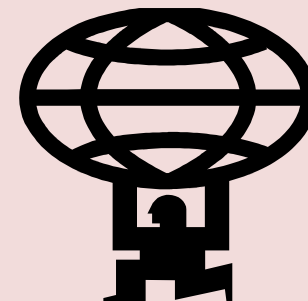
地区医師会（旗振り役）

地域の医療を面的に支える
（医療機関をつなげる）存在



市町村行政（支え役）

地域包括ケアシステムの
構築において中心的な
役割を担う立場



制度や財源の違いはあるものの、在宅医療の推進と在宅医療・介護連携の推進は車の両輪であり、一体的に取り組む必要がある。垂直の連携でなく「**水平の連携**」が肝腎